

平成 20 年 度

事業計画書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

財団法人 資産評価システム研究センター

20年度事業計画

当評価センターは、その目的を達成するため、会費収入のほか、財団法人日本宝くじ協会及び財団法人全国市町村振興協会の助成金を受けて、固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究、地方公共団体における固定資産評価技術の向上のための研修事業並びに固定資産税及び評価関係情報の収集提供等の諸事業を次のとおり実施する。

1 事業計画

(1) 調査研究事業

(単位千円)

事業名	事業内容	事業費総額 (助成金)
① 固定資産税制度に関する調査研究	固定資産税に関する訴訟について、その判例を類型化して整理するとともに、『「適正な時価」の意義について』等のテーマ毎に分析・研究を行う。	4,110 (3,000) 全国市町村振興協会助成
② 土地に関する調査研究	宅地の評価方法のうち、「その他の宅地評価法」について、より現状に即した適正・公平な評価方法等について調査研究を行う。	7,680 (7,000) 全国市町村振興協会助成
③ 家屋に関する調査研究	家屋の評価に関する次の事項について調査研究を行う。 ① 経年減点補正率基準表の「減価率方式」に関する調査研究 ② 建築設備の総合評価に関する調査研究 ③ 再建築費評点基準表と経年減点補正率基準表の(用途)区分に関する調査研究	8,460 (7,000) 全国市町村振興協会助成
④ 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究	負担水準の均衡化の促進を目的とした負担調整措置のあり方及び償却資産に対する課税のあり方について調査研究を行う。	4,200 (3,500) 全国市町村振興協会助成
⑤ 固定資産評価研究大会	固定資産評価等に関する諸問題をテーマに、地方公共団体職員、不動産鑑定士等の参加のもとに第12回大会を開催する。 開催日 10月21日(火) 場 所 都市センターホテル 内 容 講演、パネルディスカッション、分科会、GIS展示等	6,500 (2,500) 全国市町村振興協会助成
事業費総額		30,950 (23,000)

(2) 研修事業

(単位千円)

事業名	事業内容			事業費総額 (助成金)	
	回数、場所等	研修内容	対象者		
①一般研修会	ア 固定資産税事務 地方研修会	14回 各1日	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税制度概要 土地評価 家屋評価 償却資産評価 不動産鑑定評価 	固定資産税 担当職員 約2,200名	6,940 (3,000) 全国市町村振 興協会助成
	イ 固定資産評価審 査委員会運営研修 会	6回 各1日	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税制度の現状と 課題 審査委員会の運営 評価関係判例の解説 	評価審査委 員会委員、同 事務局職員 等 約1,500名	3,338 (3,000) 全国市町村振 興協会助成
	ウ 償却資産実地調 査等研修会	8回 各1日	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税（償却資産） 制度の現状と課題 償却資産実地調査の取組 償却資産実地調査事務 	固定資産税 担当職員 約1,000名	3,129 (3,000) 全国市町村振 興協会助成
②実務研修会	ア 木造家屋評価実 務研修会	4回 東京都(2) 兵庫県 福岡県 各4日間	<ul style="list-style-type: none"> 木造家屋の資材 家屋評価の基礎及び実務 木造家屋の評価 実地研修、評点付設 グループ討論、講評等 	家屋評価担 当職員(初任 者) 約200名	15,424 (4,000) 全国市町村振 興協会助成
	イ 土地評価実務研 修会	2回 東京都 大阪府 各4日間	<ul style="list-style-type: none"> 市街地宅地評価法 不動産鑑定評価 実地研修、図面作成 グループ討論、講評等 	土地評価担 当職員(初任 者) 約100名	10,530 (4,000) 全国市町村振 興協会助成
事業費総額				39,361 (17,000)	

(3) 情報収集提供事業

(単位千円)

事業名		事業内容	事業費総額 (助成金)
①	「資産評価情報」の発行	固定資産税及び資産評価の実務に必要な各種の情報、資料等を掲載し、地方公共団体等へ配布する。 A4判、24頁、年6回(奇数月)、各16,500部。	10,753 (10,241) 日本宝くじ協会助成
②	固定資産税関係図書の作成提供	ア 「固定資産税のしおり」 固定資産税に対する納税者の理解を深めるため、固定資産税制度及び資産評価制度を分かりやすく解説した小冊子を作成し、地方公共団体等に配布する。 イ 評価関係図書 固定資産税担当者のための固定資産税及び資産評価に関する図書を作成し、地方公共団体等に配布する。 (固定資産税関係資料集、固定資産税に関する当面の諸問題、平成21基準年度評価替え質疑応答集、償却資産実地調査手引き等)	36,392 (33,759) 日本宝くじ協会助成
③	固定資産税関係文献の収集整理	固定資産税及び資産評価等のあり方についてさまざまな論議がなされている現状に鑑み、固定資産税及び評価の理論形成に資するための関係文献・各種データを収集整理する。	9,240
	情報化社会への対応	固定資産税及び資産評価に関する情報のデータベース化、ネットワーク化を推進し、インターネットによる地方公共団体に対する情報の発信基地としての機能を拡充整備する。	5,700
	固定資産評価に関する意見交換会開催	評価センターの事業に、地方公共団体の意見を反映させるため、意見交換会を開催する。	200
④	諸外国の資産課税の現状調査	諸外国の地方資産課税の現状に関する調査研究を体系的かつ継続的に行う。	1,450
事業費総額			63,735 (44,000)

(4) 路線価等集約事業

(単位千円)

事業名	事業内容	事業費総額 (助成金)
路線価等公開情報の集約等	ア 市町村の固定資産税路線価等公開情報の電子データを集約し、それに地価公示価格、都道府県地価調査価格、相続税路線価等の電子データを加えCD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配布する。 イ インターネットによる「全国地価マップ」の運用を行う。	113,300 (92,000) 全国市町村振興協会助成

2 事業成果の公表

各事業の成果については、報告書等にとりまとめ、地方公共団体（会員）等に配布するとともに、機関誌及びホームページ等により一般に公表する。

なお、日本宝くじ協会及び全国市町村振興協会の助成を受けて実施したものについては、その旨を成果物に明示して公表する。

3 事業の開始及び完了時期

開始 平成20年4月 1日

完了 平成21年3月31日